

経済学

問題：国民所得の決定理論について説明し、インフレギャップとデフレギャップについても言及せよ。

ポイント：国民所得がどのように決まるかという理論には古典派のものもありますが、インフレギャップ、デフレギャップについて言及することが必要であることから分かるように、ケインズ体系についての説明が要求されています。

解答例

国民所得とは、一国経済における最終生産物の総額やその同義であるが所得の集計額である。国民所得決定理論とはこの国民所得がいかにかに決定されるかという理論である。

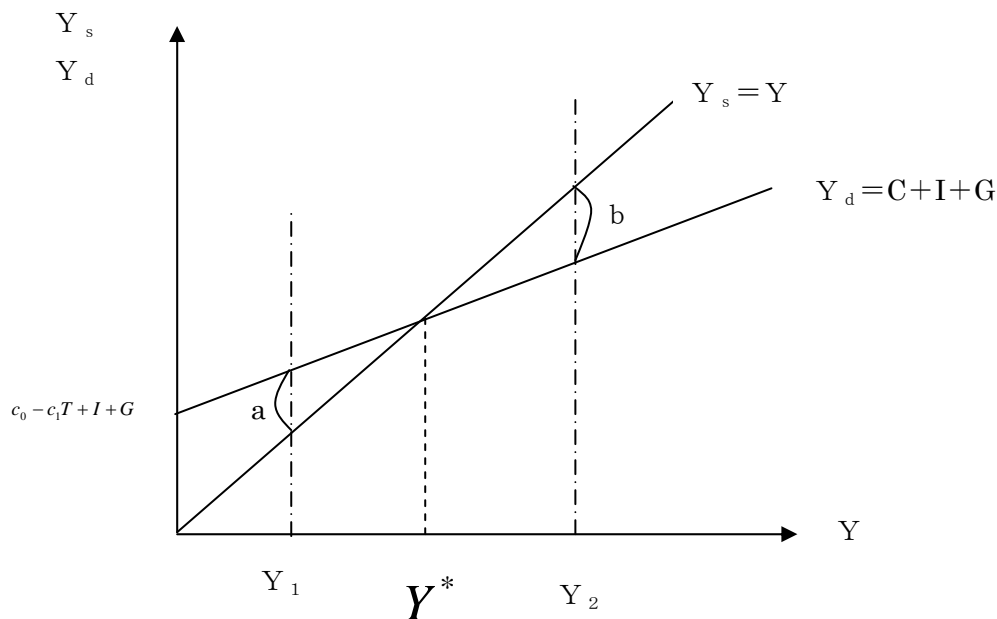
以下ではこの理論をケインズの体系に沿って説明する。

ケインズの国民所得決定理論では、国民所得（生産額）は一国の需要の大きさによって決まるとされている。つまり、需要サイドが要求する需要額に見合うように生産が調整され、需要額と生産額が等しくなるのである。このように一国の国民所得が総需要額によって決定されるとするのを有効需要の原理という。

では、このことを海外部門を考慮しない次のモデルによって説明する。ある一国の財市場における総需要額を Y_d とし、消費額を C 、投資額を I 、政府支出額を G とする。 I と G は定数であるが、消費額は $C = c_0 + c_1(Y - T)$ という関数で与えられるものとする。ここで、 c_0 は基礎消費（定数）、 c_1 は限界消費性向（定数）、 Y 国民所得、 T （定数）は税金である。つまり、一国の消費額は、 $Y - T$ の可処分所得の関数となる。

このとき一国の総需要額は $Y_d = C + I + G$ であるから、 $Y_d = c_0 + c_1(Y - T) + I + G$ となる。これを展開すると $Y_d = c_1Y + c_0 - c_1T + I + G$ となり、総需要を示す関数は切片が $c_0 - c_1T + I + G$ で傾きが c_1 の関数となる。

一国の総供給額 Y_s は産出額 Y と同じであるから、 $Y_s = Y$ となる。この2つを図にしたのが次のものである。



このとき、総需要額と総供給が一致する図の Y^* が均衡国民所得となる。しかし、ケインズ理論ではこの均衡国民所得は総需要額と総産出額の一致する産出の水準を示しているにすぎない。労働市場まで考慮したときにここが完全雇用を実現する国民所得であるという保障はない。例えば、完全雇用に対応する国民所得水準が図の Y_1 のときこの国では産出が大きすぎることになる。これは、先ほども述べたように国民所得は有効需要によって決定されるためこれは総需要が大きすぎるのが原因である。完全雇用をもたらす国民所得水準に対して総需要が大きすぎる分をインフレの要因となることからインフレギャップという。図のaの部分である。逆に完全雇用に対応する国民所得水準が図の Y_2 のときこの国では完全雇用が達成されないことになる。これは、有効需要の不足が原因でありその不足分は図のbに当たる部分である。これは、デフレの要因となることからデフレギャップと呼ばれる。いずれの場合も政府が財政支出額 G や税額 I を変化させることにより総需要（有効需要） Y_d をシフトさせることによりこのインフレギャップ、デフレギャップは解消し完全雇用国民所得水準を達成することができる。これを裁量的財政政策と呼ぶ。

以上

財政学

問題：地方交付税制度の概要について説明し、最近の動向についても言及せよ。

地方交付税とは、地方公共団体の財源の水準の均衡化と財源の保障を目的として国から地方公共団体に財源が配分される制度である。地方公共団体には地方税を始めとした自主財源と国から移転される依存財源がある。地方公共団体は地域によって経済活動の規模もや人口、面積も異なり自主財源のみでは、財政規模に大きな格差が生じることになる。それはひいては地方公共団体の提供する行政サービスの格差につながることになり、それを解消する目的で国から地方公共団体に財源を配分する制度である。

交付額は地方公共団体が標準的な活動を行うのに必要な基準財政需要額から徴税能力である基準財政収入額を引いたものであり国税の所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合がその財源となっており、これは一般会計とは区別され交付税および譲与税配付金特別会計から支出されている。これらは用途の制限のない一般財源である。

さて、この地方交付税制度であるが、バブル後の税収の悪化および交付金の増加により、これを管理する国の特別会計は借り入れ残高が増加している状況である。このため地方財政の支出額の削減や基準額の計算方法の見直し、交付金の削減といった地方交付税制度の改革が論じられている。